

令和 6 年 度

大野城市公営企業会計
決算審査意見書

大野城市監査委員

7 大 監 監 第 90 号

令和 7 年 8 月 6 日

大野城市長 井 本 宗 司 様

大野城市監査委員 中 村 明 彦

大野城市監査委員 松 田 美由紀

令和 6 年度大野城市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度大野城市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）決算及び附属書類について審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

(余白)

目 次

令和6年度大野城市公営企業会計決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
○ 水道事業会計	
1 予算決算の対照について	2
(1) 収益的収入及び支出	2
(2) 資本的収入及び支出	4
(3) 流用制限科目	6
(4) 他会計からの補助金	6
(5) たな卸資産購入限度額	6
2 経営状況について	7
(1) 経営成績	7
(2) 財政状態	13
3 むすび	15
○ 下水道事業会計	
1 予算決算の対照について	17
(1) 収益的収入及び支出	17
(2) 資本的収入及び支出	19
(3) 一時借入金	21
(4) 流用制限科目	21
(5) 他会計からの補助金	21
2 経営状況について	22
(1) 経営成績	22
(2) 財政状態	27
3 むすび	29

令和6年度大野城市公営企業会計決算審査資料	31
○ 水道事業審査資料	33
○ 下水道事業審査資料	45

※ 注 記

1. 予算に関連する記述等については、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を含み、その他の箇所については、消費税抜きの数値で表示した。
2. 「費用決算額節別年度比較表」及び「経営分析表」の年度比較の率は、単位以下小数点第2位未満を四捨五入した。
3. 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「△」 負数
 - 「－」 該当数値なし
4. 各表中の構成比率のうち、該当数値はあるが単位未満のものは「0.0%」と表示した。

令和6年度 大野城市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 大野城市水道事業会計決算

令和6年度 大野城市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月3日（火）から8月6日（水）まで

第3 審査の方法

審査の実施に当たっては、大野城市監査基準に準拠し、審査に付された決算書及び附属書類について、

- (1) 決算の計数は、正確であるか。
- (2) 予算の執行は、議決の趣旨にのっとり、当初の目的に沿って、適正かつ効率的に行われているか。
- (3) 決算書及び附属書類が地方公営企業法等の関係法令に準拠して作成されているか。
- (4) 経済性の発揮と公共の福祉の増進に寄与した運営が行われているか。

などを主眼とし、決算諸表の計数の正確性の検証を行い、予算の執行状況、財政状態及び経営成績を適正に表示しているかなどを審査した。また、経営内容の動向を把握するため、関係職員からの説明聴取により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法等の関係法令に準拠して適正に作成され、その計数は正確であり、令和6年度における水道事業及び下水道事業の財政状態、経営成績を適正に表示していると認められた。

また、予算の執行は、経営計画に沿ってなされており、適正であると認められた。

水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は 2,456,785,999 円、収益的支出の決算額は 1,883,418,225 円となっており、令和6年度の収支差引額は 573,367,774 円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は 1,960,053,342 円、営業外収益の決算額は 496,732,657 円となっており、その内訳は【表1】のとおりである。

収益的収入の決算額は 2,456,785,999 円で、予算現額 2,493,964,000 円に対する決算比率は 98.5%であり、前年度から 1.3 ポイント増となっている。

収益的収入予算決算対照表

【表1】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 営業収益	2,013,894,000	1,960,053,342	79.8	83.7	97.3	96.3
(1) 給水収益	1,895,976,000	1,843,516,082	75.0	78.8	97.2	96.2
(2) 他会計負担金	3,392,000	4,924,838	0.2	0.1	145.2	40.6
(3) その他営業収益	114,526,000	111,612,422	4.6	4.8	97.5	98.9
2 営業外収益	480,069,000	496,732,657	20.2	16.3	103.5	102.3
(1) 受取利息	297,000	1,297,280	0.0	0.0	436.8	88.3
(2) 雑収益	10,286,000	8,964,800	0.4	0.3	87.2	105.1
(3) 加入金	288,376,000	307,890,000	12.5	8.2	106.8	104.5
(4) 他会計補助金	6,610,000	6,610,000	0.3	0.3	100.0	100.0
(5) 長期前受金戻入	174,500,000	171,970,577	7.0	7.5	98.6	99.9
3 特別利益	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
計	2,493,964,000	2,456,785,999	100.0	100.0	98.5	97.2

イ 支出について

営業費用の決算額は1,761,116,094円、営業外費用の決算額は122,302,131円となっており、その内訳は【表2】のとおりである。

収益的支出の決算額は1,883,418,225円で、予算現額1,992,946,000円に対する決算比率は94.5%であり、前年度から0.4ポイント増となっている。

収益的支出予算決算対照表

【表2】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 営業費用	1,850,945,000	1,761,116,094	93.5	92.9	95.1	94.2
(1) 原水及び浄水費	1,050,026,000	991,807,144	52.7	52.9	94.5	93.4
(2) 配水費	40,890,000	35,903,311	1.9	1.2	87.8	55.0
(3) 給水費	69,584,000	65,518,332	3.5	2.8	94.2	92.8
(4) 業務費	111,850,000	110,503,337	5.9	5.7	98.8	96.2
(5) 総係費	36,615,000	32,535,194	1.7	1.8	88.9	90.7
(6) 減価償却費	538,440,000	523,076,104	27.7	28.3	97.1	98.7
(7) 資産減耗費	3,540,000	1,772,672	0.1	0.2	50.1	76.1
2 営業外費用	140,000,000	122,302,131	6.5	7.1	87.4	94.7
(1) 支払利息	70,500,000	70,011,889	3.7	4.2	99.3	98.1
(2) 雑支出	3,500,000	1,952,442	0.1	0.1	55.8	44.1
(3) 消費税及び地方消費税	66,000,000	50,337,800	2.7	2.8	76.3	93.1
3 特別損失	1,000	0	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
4 予備費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	1,992,946,000	1,883,418,225	100.0	100.0	94.5	94.1

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は612,127,301円、資本的支出の決算額は1,353,109,703円となっており、令和6年度の収支不足額は740,982,402円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 51,468,699円、当年度分損益勘定留保資金 314,799,199円、減債積立金 374,714,504円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は612,127,301円となっており、その内訳は【表3】のとおりである。

予算現額 1,049,483,000円に対する決算比率は58.3%で、前年度より14.6ポイント増となっている。その内訳は、企業債が53.3%で前年度より11.5ポイントの増、負担金が74.4%で前年度より40.0ポイントの減、補助金が71.8%で前年度より31.9ポイントの増となっている。

資本的収入予算決算対照表

【表3】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 企業債	763,100,000	406,500,000	66.4	65.8	53.3	41.8
2 負担金	5,600,000	4,165,301	0.7	8.8	74.4	114.4
3 補助金	280,783,000	201,462,000	32.9	25.4	71.8	39.9
計	1,049,483,000	612,127,301	100.0	100.0	58.3	43.7

イ 支出について

資本的支出の決算額は1,353,109,703円となっており、その内訳は【表4】のとおりである。

予算現額1,672,402,000円に対する決算比率は80.9%で、前年度より7.8ポイント増となっている。その内訳は、建設改良費のうち、施設整備費が72.1%で前年度より16.2ポイントの増、資産購入費が70.4%で前年度より19.6ポイントの減、企業債償還金が99.7%で前年度より0.2ポイントの減、国庫補助金返還金が99.9%で前年度より7.6ポイントの増となっている。

資本的支出予算決算対照表

【表4】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 建設改良費	1,138,075,000	820,143,530	60.6	46.9	72.1	56.1
(1) 施設整備費	1,130,738,000	814,979,000	60.2	46.6	72.1	55.9
(2) 資産購入費	7,337,000	5,164,530	0.4	0.3	70.4	90.0
2 企業債償還金	534,000,000	532,639,537	39.4	53.0	99.7	99.9
3 国庫補助金返還金	327,000	326,636	0.0	0.1	99.9	92.3
計	1,672,402,000	1,353,109,703	100.0	100.0	80.9	73.1

(3) 流用制限科目（予算第8条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は、【表5】のとおりである。

【表5】 (単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額	執行率 B/A
職員給与費	138,546,000	134,617,238	3,928,762	97.2

(4) 他会計からの補助金（予算第9条）

令和6年度は、一般会計から補助金6,610,000円が繰り入れられている。

(5) たな卸資産購入限度額（予算第10条）

たな卸資産購入限度額19,513,000円に対し、【表6】のとおり、限度内において執行されている。

【表6】 (単位：円)

目	節	執行額
材 料	材 料 費	0
量 水 器	量水器修繕費	6,470,200
	量水器購入費	8,249,890
計		14,720,090

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料「資1」）のとおり、総収益 2,251,238,514 円に対し、総費用 1,730,667,433 円となっており、差引 520,571,081 円の純利益を計上している。

総収益は、前年度と比較して 135,103,307 円（6.4%）の増となっており、その内訳は、営業収益が 1,782,495,857 円で、25,546,996 円（1.5%）の増、営業外収益が 468,742,657 円で、109,556,311 円（30.5%）の増となっている。

総費用は、前年度と比較して 34,372,327 円（2.0%）の増となっており、その内訳は、営業費用が 1,658,708,533 円で、42,043,744 円（2.6%）の増、営業外費用が 71,958,900 円で、7,671,417 円（9.6%）の減となっている。

なお、経営の健全性、効率性に関する経営指標の一つで、収益性を示す経常収支比率については、【表7】のとおりである。

【表7】

(単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	130.08	124.75	122.59

ア 業務実績

令和6年度の業務実績は【表8】のとおりである。

令和6年度末の給水人口は101,746人で、前年度と比較して291人の増となっている。行政区域内人口に対する普及率は98.72%で、前年度と比較して0.05ポイント増となっている。

年間配水量は8,869,095 m³で、前年度と比較して4,171 m³の減となっているが、年間有収水量は8,518,228 m³で、95,631 m³の増となり、有収率は前年度と比較して1.1ポイント増の96.0%となっている。

主な建設改良事業としては、水道事業の効率化を図るため、水道施設再編更新事業として、南部統合配水池整備工事や瓦田浄水場中央監視施設外改良工事等が行われた。

また、配水管等整備更新事業としては、水道管の老朽化に伴う事故等を防止するため、緑ヶ丘二・四丁目地内配水管改良工事や下大利・南ヶ丘線配水管改良工事等が行われた。

業務実績比較表

【表8】

事 項		単位	令和6年度 (Ⅰ)	令和5年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率(%) (Ⅲ)/(Ⅱ)
年度末給水人口		人	101,746	101,455	291	0.29
行政区域内人口		人	103,068	102,818	250	0.24
計画給水人口		人	108,100	108,100	0	0.00
年度末給水戸数		戸	46,872	46,297	575	1.24
年度末給水栓数		栓	38,802	38,352	450	1.17
普及率		%	98.72	98.67	0.05	—
配水量	年間	m ³	8,869,095	8,873,266	△ 4,171	△ 0.05
	1月平均	m ³	739,091	739,439	△ 348	△ 0.05
	1日平均	m ³	24,299	24,244	55	0.23
	1日1人平均	ℓ	238.8	239.0	△ 0.2	△ 0.08
有収水量	年間	m ³	8,518,228	8,422,597	95,631	1.14
	1月平均	m ³	709,852	701,883	7,969	1.14
	1日平均	m ³	23,338	23,013	325	1.41
	1日1人平均	ℓ	229.4	226.8	2.6	1.15
1日最大配水量		m ³	27,414	27,463	△ 49	△ 0.18
有収率		%	96.0	94.9	1.1	—

職 員 調

【表9】

区 分	単位	令和6年度 (Ⅰ)	令和5年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損 益 勘 定	人	(0) 8	(0) 8	(0) 0
資 本 勘 定	人	(0) 6	(0) 6	(0) 0
合 計	人	(0) 14	(0) 14	(0) 0

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

イ 原価

令和6年度の給水原価は 182.98 円/m³（前年度 180.89 円/m³）、供給単価は 196.75 円/m³（前年度 196.43 円/m³）であり、有収水量 1 m³当たり、給水原価が供給単価を 13.77 円下回る結果となっている。

また、最近3か年の給水原価、供給単価及び料金回収率について見ると【表10】のとおりであり、令和6年度の原価等の算出については【表11】のとおりである。

【表10】

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
給 水 原 価	182.98 円/m ³	180.89 円/m ³	187.47 円/m ³
供 給 単 価	196.75 円/m ³	196.43 円/m ³	196.07 円/m ³
差 引	△ 13.77 円/m ³	△ 15.54 円/m ³	△ 8.60 円/m ³
料 金 回 収 率	107.53%	108.59%	104.59%

$$\text{※ 料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

原 価 算 出 表

【表11】

	業務費 102,850,949円 総係費 32,261,304円 減価償却費 523,076,104円 資産減耗費 1,772,672円 直接給水原価 998,747,504円 計 998,747,504円	営業外費用 71,958,900円 営業費用 1,658,708,533円 計 1,730,667,433円	経常費用 1,730,667,433円 ▲ 長期前受金戻入 171,970,577円 1,558,696,856円	給水収益 1,675,923,725円 総収益 2,251,238,514円 うち長期前受金戻入 171,970,577円	うち純利益 520,571,081円
1 m ³ 当たりの 原価又は単価	(A)に対し 112.61円	(A)に対し 187.02円	(A)に対し 195.13円	(B)に対し 196.75円 (供給単価)	(B)に対し 264.28円
	(A)総配水量 8,869,095m ³	(B)有収水量 8,518,228m ³			消費税及び地方消費税抜き

ウ 収益

営業収益は1,782,495,857円で、前年度と比較して25,546,996円の増となっている。その内訳は、給水収益が1,675,923,725円で、前年度より21,435,552円の増、他会計負担金が4,924,838円で、3,261,419円の増、その他営業収益が101,647,294円で、850,025円の増となっている。

営業外収益は468,742,657円で、前年度と比較して109,556,311円の増となっている。その内訳は、受取利息が1,297,280円で、前年度より1,265,494円の増、雑収益が8,964,800円で、2,643,750円の増、加入金が279,900,000円で、107,660,000円の増、他会計補助金が6,610,000円で、1,243,000円の減、長期前受金戻入が171,970,577円で、769,933円の減となっている。

収益年度比較表

【表12】

(単位：円、%)

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和6年度	令和5年度
1 営業収益	1,782,495,857	1,756,948,861	25,546,996	1.5	79.2	83.0
(1) 給水収益	1,675,923,725	1,654,488,173	21,435,552	1.3	74.5	78.2
(2) 他会計負担金	4,924,838	1,663,419	3,261,419	196.1	0.2	0.1
(3) その他営業収益	101,647,294	100,797,269	850,025	0.8	4.5	4.7
2 営業外収益	468,742,657	359,186,346	109,556,311	30.5	20.8	17.0
(1) 受取利息	1,297,280	31,786	1,265,494	3,981.3	0.1	0.0
(2) 雑収益	8,964,800	6,321,050	2,643,750	41.8	0.4	0.3
(3) 加入金	279,900,000	172,240,000	107,660,000	62.5	12.4	8.1
(4) 他会計補助金	6,610,000	7,853,000	△ 1,243,000	△ 15.8	0.3	0.4
(5) 長期前受金戻入	171,970,577	172,740,510	△ 769,933	△ 0.4	7.6	8.2
3 特別利益	0	0	0	—	—	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
計	2,251,238,514	2,116,135,207	135,103,307	6.4	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

工 費用

営業費用は1,658,708,533円で、前年度と比較して42,043,744円の増となっている。その内訳は、原水及び浄水費が903,343,769円で、前年度より12,820,722円の増、配水費が32,646,864円で、12,180,290円の増、給水費が62,756,871円で、12,792,223円の増、業務費が102,850,949円で、4,342,438円の増、総係費が32,261,304円で、190,381円の減、減価償却費が523,076,104円で、989,438円の増、資産減耗費が1,772,672円で、890,986円の減となっている。

営業外費用は、71,958,900円で、前年度と比較して、7,671,417円の減となっている。その内訳は、支払利息が70,011,889円で、前年度より8,448,250円の減、雑支出が1,947,011円で、776,833円の増となっている。

費用年度比較表

【表13】

(単位：円、%)

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和6年度	令和5年度
1 営業費用	1,658,708,533	1,616,664,789	42,043,744	2.6	95.9	95.3
(1) 原水及び浄水費	903,343,769	890,523,047	12,820,722	1.4	52.2	52.5
(2) 配水費	32,646,864	20,466,574	12,180,290	59.5	1.9	1.2
(3) 給水費	62,756,871	49,964,648	12,792,223	25.6	3.6	2.9
(4) 業務費	102,850,949	98,508,511	4,342,438	4.4	6.0	5.8
(5) 総係費	32,261,304	32,451,685	△ 190,381	△ 0.6	1.9	1.9
(6) 減価償却費	523,076,104	522,086,666	989,438	0.2	30.2	30.8
(7) 資産減耗費	1,772,672	2,663,658	△ 890,986	△ 33.4	0.1	0.2
2 営業外費用	71,958,900	79,630,317	△ 7,671,417	△ 9.6	4.1	4.7
(1) 支払利息	70,011,889	78,460,139	△ 8,448,250	△ 10.8	4.0	4.6
(2) 雑支出	1,947,011	1,170,178	776,833	66.4	0.1	0.1
3 特別損失	0	0	0	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-
計	1,730,667,433	1,696,295,106	34,372,327	2.0	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料「資2」）のとおり、資産総額が18,018,958,122円で、前年度と比較して236,769,088円（1.3%）の増となっている。

一方、負債総額（固定負債、流動負債及び繰延収益）は8,213,834,686円で、前年度と比較して283,801,993円（3.3%）の減となっており、資本総額（資本金及び剰余金）は9,805,123,436円で、前年度と比較して520,571,081円（5.6%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、【表14】のとおりである。

【表14】 (単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	318.02	259.74	280.16
企 業 債 残 高 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高 合 計}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	249.78	260.64	283.87

ア 資産

固定資産は15,409,483,715円で、前年度と比較して233,166,565円の増となっている。流動資産は2,609,474,407円で、前年度と比較して3,602,523円の増となっている。

イ 負債

固定負債は3,655,928,984円で、前年度と比較して123,734,987円の減となっている。流動負債は820,532,743円で、前年度と比較して182,737,604円の減となっている。繰延収益は3,737,372,959円で、前年度と比較して22,670,598円の増となっている。

ウ 資本

資本金は7,015,645,992円で、前年度と比較して381,995,232円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が133,665,289円で、前年度から増減なし、利益剰余金が2,655,812,155円で、前年度と比較して138,575,849円の増となっている。

エ 施設の経年状況

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却率は58.41%で、前年度と比較して0.38ポイント増となっている。

【表15】 (単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	58.41	58.03	57.00

オ 管路の経年化と更新の状況

法定耐用年数を越えた管路延長の割合は13.60%で、前年度と比較して1.70ポイント増となっている。令和6年度に更新した管路延長の割合は0.36%で、前年度と比較して0.17ポイント減となっている。

【表16】 (単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	13.60	11.90	11.00
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.36	0.53	0.69

3 むすび

令和6年度水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和6年度の水道事業では「大野城市上下水道事業第4次中期経営計画」に基づき、水道施設再編更新事業や配水管等整備更新事業が計画的に進められ、水道水の安定供給と健全な経営の確立に努められている。

年間配水量は8,869,095 m³で、前年度と比較して4,171 m³の減となっているが、年間有収水量は95,631 m³増の8,518,228 m³となり、作られた水がどれだけ収入につながっているかを示す有収率は前年度と比較して1.1ポイント増の96.0%となっている。

当年度の経営状況は、総収益22億5,123万8,514円、総費用17億3,066万7,433円で、差し引き5億2,057万1,081円の純利益が生じており、前年度と比べ24.0%の増となっている。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、経常収支比率は130.08%で前年度と比べ5.33ポイントの増となっており、引き続き健全経営の水準が維持されている。水道料金水準の妥当性を示す料金回収率は107.53%で、給水原価の増により前年度と比較して1.06ポイントの減となったものの、100%を上回っており、給水に係る費用は給水収益によって賄われていることを示している。また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は、318.02%で、前年度に比べ58.28ポイントの増となっており、短期的な債務に対して支払能力が備わっている状況を示している。このように主要な経営判断の指標は、いずれも健全経営の水準を上回っており、安定した経営状況が維持されている。

一方で、固定資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は58.41%となっており、現時点で比較可能な令和5年度現在の類似団体平均値より高い数値となっている。この比率は一般的に数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、今後、更新需要の増加が見込まれる。

令和6年度の決算においては、当期純利益が確保されており、経営指標も引き続き健全な経営状況を示しているが、中長期的な見通しでは、人口減少等による有収水量及び給水収益の減少が懸念され、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想される。このため今後の事業経営にあたっては、さらなる合理化・効率化を含めた経営安定化を進める必要がある。

水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインであり、将来にわたり持続可能な事業経営が望まれる。今後とも健全な経営と効率的な事業

運営に努めるとともに、安全な水道水の安定的な供給に尽力されることを期待する。

下水道事業会計

1 予算決算の対照について

(1) 収益的収入及び支出（予算第3条）

収益的収入の決算額は 2,235,744,333 円、収益的支出の決算額は 1,981,874,232 円となっており、令和6年度の収支差引額は 253,870,101 円となっている。

ア 収入について

営業収益の決算額は 1,876,687,905 円、営業外収益の決算額は 353,298,428 円となっており、その内訳は【表1】のとおりである。

収益的収入の決算額は 2,235,744,333 円で、予算現額 2,262,494,000 円に対する決算比率は 98.8%であり、前年度から 0.9 ポイント増となっている。

収益的収入予算決算対照表

【表1】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 営業収益	1,904,924,000	1,876,687,905	83.9	71.8	98.5	97.0
(1) 下水道使用料	1,649,167,000	1,622,758,675	72.6	59.9	98.4	96.8
(2) 他会計負担金	249,989,000	248,205,000	11.1	11.7	99.3	97.9
(3) その他営業収益	5,768,000	5,724,230	0.2	0.2	99.2	100.9
2 営業外収益	351,811,000	353,298,428	15.8	28.2	100.4	100.4
(1) 受取利息	160,000	604,967	0.0	0.0	378.1	120.5
(2) 他会計補助金	2,350,000	2,432,000	0.1	12.7	103.5	99.0
(3) 雑収益	1,000	0	—	0.0	—	10,327.7
(4) 長期前受金戻入	349,300,000	350,261,461	15.7	15.5	100.3	101.5
3 特別利益	5,759,000	5,758,000	0.3	—	100.0	—
(1) 固定資産売却益	1,000	0	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	5,758,000	5,758,000	0.3	—	100.0	—
計	2,262,494,000	2,235,744,333	100.0	100.0	98.8	97.9

イ 支出について

営業費用の決算額は 1,800,841,068 円、営業外費用の決算額は 140,799,443 円となっており、その内訳は【表2】のとおりである。

収益的支出の決算額は 1,981,874,232 円で、予算現額 2,029,499,000 円に対する決算比率は 97.7%であり、前年度から 1.8 ポイント増となっている。

収益的支出予算決算対照表

【表2】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 営業費用	1,829,664,000	1,800,841,068	90.9	91.5	98.4	96.0
(1) 管 渠 費	112,131,000	109,642,910	5.5	3.7	97.8	60.1
(2) 流域下水道 維持管理負担金	601,890,000	590,717,660	29.8	30.3	98.1	97.4
(3) 普及指導費	14,458,000	13,530,552	0.7	1.0	93.6	98.0
(4) 業 務 費	112,030,000	109,284,181	5.5	5.7	97.5	98.8
(5) 総 係 費	42,245,000	37,512,833	1.9	2.0	88.8	92.6
(6) 減価償却費	945,910,000	940,152,932	47.5	48.8	99.4	99.5
(7) 資産減耗費	1,000,000	0	—	—	—	—
2 営業外費用	157,600,000	140,799,443	7.1	8.5	89.3	95.8
(1) 支払利息	75,300,000	75,134,826	3.8	4.5	99.8	99.3
(2) 雑 支 出	2,500,000	1,642,517	0.1	0.1	65.7	48.6
(3) 消費税及び 地方消費税	79,800,000	64,022,100	3.2	3.9	80.2	93.4
3 特別損失	40,235,000	40,233,721	2.0	—	100.0	—
(1) 固定資産売却損	1,000	0	—	—	—	—
(2) 過年度損益修正損	40,234,000	40,233,721	2.0	—	100.0	—
4 予 備 費	2,000,000	0	—	—	—	—
計	2,029,499,000	1,981,874,232	100.0	100.0	97.7	95.9

(2) 資本的収入及び支出（予算第4条）

資本的収入の決算額は 257,271,128 円、資本的支出の決算額は 1,104,824,832 円となっており、令和6年度の収支不足額は 847,553,704 円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 5,257,806 円、当年度分損益勘定留保資金 589,891,471 円、減債積立金 252,404,427 円により補てんされている。

ア 収入について

資本的収入の決算額は 257,271,128 円となっており、その内訳は【表3】のとおりである。

予算現額 498,662,000 円に対する決算比率は 51.6%で、前年度より 5.4 ポイント減となっている。その内訳は、企業債が 17.0%で前年度より 8.5 ポイントの減、補助金が 102.7%で前年度より 2.7 ポイントの増、負担金が 103.2%で前年度より 2.1 ポイントの増となっている。

資本的収入予算決算対照表

【表3】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率 B/A	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 企業債	298,300,000	50,700,000	19.7	26.1	17.0	25.5
2 補助金	39,734,000	40,821,000	15.9	12.8	102.7	100.0
3 負担金	160,628,000	165,750,128	64.4	61.1	103.2	101.1
計	498,662,000	257,271,128	100.0	100.0	51.6	57.0

イ 支出について

資本的支出の決算額は1,104,824,832円となっており、その内訳は【表4】のとおりである。

予算現額1,142,460,000円に対する決算比率は96.7%で、前年度より1.7ポイント増となっている。

その内訳は、建設改良費のうち、公共下水道整備費が86.4%で前年度より2.6ポイントの減、流域下水道整備費が98.9%で前年度より34.7ポイントの増、受益者負担金経費が99.4%で前年度より17.3ポイントの増、資産購入費が77.3%で前年度より0.6ポイントの増となっている。企業債償還金は99.1%で前年度より0.1ポイントの減となっている。

資本的支出予算決算対照表

【表4】

(単位：円、%)

科 目	予算現額 A	決算額 B	決算構成比率		決算比率B/A	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
1 建設改良費	262,460,000	232,588,549	21.1	21.0	88.6	81.9
(1) 公共下水道整備費	213,875,000	184,713,631	16.7	16.1	86.4	89.0
(2) 流域下水道整備費	47,296,000	46,763,068	4.2	4.7	98.9	64.2
(3) 受益者負担金経費	524,000	520,600	0.1	0.1	99.4	82.1
(4) 資産購入費	765,000	591,250	0.1	0.1	77.3	76.7
2 企業債償還金	880,000,000	872,236,283	78.9	79.0	99.1	99.2
計	1,142,460,000	1,104,824,832	100.0	100.0	96.7	95.0

(3) 一時借入金（予算第7条）

令和6年度においては、一時借入れを行っていない。

(4) 流用制限科目（予算第9条）

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている経費の執行状況は【表5】のとおりである。

【表5】

(単位：円、%)

区 分	予算現額 A	決算額 B	不用額	執行率 B/A
職員給与費	85,829,000	83,045,402	2,783,598	96.8

(5) 他会計からの補助金（予算第10条）

令和6年度は、一般会計から補助金13,628,000円が繰り入れられている。

2 経営状況について

(1) 経営成績

令和6年度の経営成績は、比較損益計算書（審査資料「資7」）のとおり、総収益 2,087,969,406 円に対し、総費用 1,840,839,432 円となっており、差引 247,129,974 円の純利益を計上している。

総収益は、前年度と比較して 2,846,387 円（0.1%）の減となっており、その内訳は、営業収益が 1,728,912,978 円で、262,011,067 円（17.9%）の増、営業外収益が 353,298,428 円で、270,615,454 円（43.4%）の減、特別利益が 5,758,000 円で皆増となっている。

総費用は、前年度と比較して 33,667,065 円（1.9%）の増となっており、その内訳は、営業費用が 1,727,771,866 円で、34,106,819 円（2.0%）の増、営業外費用が 76,491,456 円で、37,015,864 円（32.6%）の減、特別損失が 36,576,110 円で皆増となっている。

なお、経営の健全性、効率性に関する経営指標の一つで、収益性を示す経常収支比率については、【表6】のとおりである。

【表6】

(単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
経常収支比率	経常収益	115.41	115.70	114.23
	経常費用			

ア 業務実績

令和6年度の業務実績は【表7】のとおりである。

令和6年度末の汚水事業における整備済面積は1,470haで、前年度と比較して1haの増となっている。処理区域内人口は103,034人で、前年度と比較して253人の増となっている。

水洗化戸数は47,356戸、水洗化済人口は102,852人で、前年度と比較して、それぞれ575戸、263人の増となり、人口普及率は99.9%となっている。

また、処理区域内人口に対する水洗化率は99.8%で、前年度から増減なしとなっている。有収水量は9,221,706㎥で、97,855㎥の増となっている。

流域下水道では、年間総処理水量は74,106,818㎥で、前年度と比較して35,976㎥の増、総有収水量は63,352,455㎥で、394,013㎥の増となっている。

主な建設改良事業については、汚水施設の老朽化に伴う事故等を防止するため、牛頸西処理分区外污水管渠改築工事や大野東処理分区外污水管調査業務等が行われた。雨水整備事業としては、浸水対策や施設規模の精査及び検討のため、大野城市雨水管理総合計画基本検討業務等が行われた。

業務実績比較表

【表7】

事 項	単位	令和6年度 (Ⅰ)	令和5年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)=(Ⅲ)	増減率(%) (Ⅲ)/(Ⅱ)
行政区域内人口	人	103,068	102,818	250	0.24
処理区域内人口	人	103,034	102,781	253	0.25
人口普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
水洗化済人口	人	102,852	102,589	263	0.26
水洗化戸数	戸	47,356	46,781	575	1.23
水洗化率	%	99.8	99.8	0.0	—
計画面積	ha	1,532	1,532	0	0.00
整備済面積	ha	1,470	1,469	1	0.07
面積整備率	%	96.0	95.9	0.1	—
有収水量	㎥	9,221,706	9,123,851	97,855	1.07
管渠総延長	m	327,793	327,498	295	0.09
流域下水道					
総処理水量	㎥	74,106,818	74,070,842	35,976	0.05
総有収水量	㎥	63,352,455	62,958,442	394,013	0.63
有収率	%	85.5	85.0	0.5	—

職 員 調

【表8】

区 分	単位	令和6年度 (Ⅰ)	令和5年度 (Ⅱ)	増 減 (Ⅰ)-(Ⅱ)
損 益 勘 定	人	(1) 4	(0) 6	(1) △ 2
資 本 勘 定	人	(0) 3	(0) 4	(0) △ 1
合 計	人	(1) 7	(0) 10	(1) △ 3

※ ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

イ 原価

令和6年度の汚水処理原価は146.11円/m³(前年度143.73円/m³)で、一方、使用料単価は160.00円/m³(前年度132.08円/m³)であり、有収水量1m³当たり、汚水処理原価が使用料単価を13.89円下回る結果となっている。

また、最近3か年の汚水処理原価、使用料単価及び経費回収率について見ると【表9】のとおりである。

【表9】

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
汚 水 処 理 原 価	146.11 円/m ³	143.73 円/m ³	147.04 円/m ³
使 用 料 単 価	160.00 円/m ³	132.08 円/m ³	139.47 円/m ³
差 引	△ 13.89 円/m ³	11.65 円/m ³	7.57 円/m ³
経 費 回 収 率	109.50%	91.90%	94.85%

下水道使用料

$$\text{※ 経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費 (公費負担分除く)}} \times 100$$

ウ 収益

営業収益は1,728,912,978円で、前年度と比較して262,011,067円の増となっている。その内訳は、下水道使用料が1,475,441,960円で、前年度より270,320,028円の増、他会計負担金が248,205,000円で、10,437,000円の減、その他営業収益が5,266,018円で、2,128,039円の増となっている。

営業外収益は353,298,428円で、前年度と比較して270,615,454円の減となっている。その内訳は、受取利息が604,967円で、前年度より594,122円の増、他会計補助金が2,432,000円で、277,745,633円の減、雑収益が皆減となり、長期前受金戻入が350,261,461円で、6,630,806円の増となっている。

特別利益は、過年度損益修正益が5,758,000円で皆増となっている。

収益年度比較表

【表10】

(単位：円、%)

科目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
					令和6年度	令和5年度
1 営業収益	1,728,912,978	1,466,901,911	262,011,067	17.9	82.8	70.2
(1) 下水道使用料	1,475,441,960	1,205,121,932	270,320,028	22.4	70.7	57.6
(2) 他会計負担金	248,205,000	258,642,000	△ 10,437,000	△ 4.0	11.9	12.4
(3) その他営業収益	5,266,018	3,137,979	2,128,039	67.8	0.2	0.2
2 営業外収益	353,298,428	623,913,882	△ 270,615,454	△ 43.4	16.9	29.8
(1) 受取利息	604,967	10,845	594,122	5,478.3	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	2,432,000	280,177,633	△ 277,745,633	△ 99.1	0.1	13.4
(3) 雑収益	0	94,749	△ 94,749	皆減	—	0.0
(4) 長期前受金戻入	350,261,461	343,630,655	6,630,806	1.9	16.8	16.4
3 特別利益	5,758,000	0	5,758,000	皆増	0.3	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	—	—
(2) 過年度損益修正益	5,758,000	0	5,758,000	皆増	0.3	—
計	2,087,969,406	2,090,815,793	△ 2,846,387	△ 0.1	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

工 費用

営業費用は1,727,771,866円で、前年度と比較して34,106,819円の増となっている。その内訳は、管渠費が100,975,074円で、前年度より34,517,767円の増、流域下水道維持管理負担金が537,016,058円で、6,201,354円の増、普及指導費が13,456,608円で、6,401,115円の減、業務費が99,349,259円で、467,273円の増、総係費が36,821,935円で、1,044,413円の減、減価償却費が940,152,932円で、365,953円の増となっている。

営業外費用は76,491,456円で、前年度と比較して、37,015,864円の減となっている。その内訳は、支払利息が75,134,826円で、前年度より12,290,187円の減、雑支出が1,356,630円で、24,725,677円の減となっている。

特別損失は、過年度損益修正損が36,576,110円で皆増となっている。

費用年度比較表

【表11】

(単位：円、%)

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増減額 A-B=C	増減率 C/B	構成比率	
					令和6年度	令和5年度
1 営業費用	1,727,771,866	1,693,665,047	34,106,819	2.0	93.9	93.8
(1) 管 渠 費	100,975,074	66,457,307	34,517,767	51.9	5.5	3.7
(2) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	537,016,058	530,814,704	6,201,354	1.2	29.2	29.4
(3) 普 及 指 導 費	13,456,608	19,857,723	△ 6,401,115	△ 32.2	0.7	1.1
(4) 業 務 費	99,349,259	98,881,986	467,273	0.5	5.4	5.5
(5) 総 係 費	36,821,935	37,866,348	△ 1,044,413	△ 2.8	2.0	2.1
(6) 減 価 償 却 費	940,152,932	939,786,979	365,953	0.0	51.1	52.0
(7) 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	—	—
2 営業外費用	76,491,456	113,507,320	△ 37,015,864	△ 32.6	4.1	6.2
(1) 支 払 利 息	75,134,826	87,425,013	△ 12,290,187	△ 14.1	4.0	4.8
(2) 雑 支 出	1,356,630	26,082,307	△ 24,725,677	△ 94.8	0.1	1.4
3 特別損失	36,576,110	0	36,576,110	皆 増	2.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	36,576,110	0	36,576,110	皆 増	2.0	—
計	1,840,839,432	1,807,172,367	33,667,065	1.9	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

(2) 財政状態

財政状態は、比較貸借対照表（審査資料「資8」）のとおり、令和6年度の資産総額が24,423,386,758円で、前年度と比較して768,216,096円（3.0%）の減となっている。

一方、負債総額（固定負債、流動負債及び繰延収益）は19,588,912,924円で、前年度と比較して1,015,346,070円（4.9%）の減となっており、資本総額（資本金及び剰余金）は4,834,473,834円で、前年度と比較して247,129,974円（5.4%）の増となっている。

なお、財政状態の良否に関する経営指標については、【表12】のとおりである。

【表12】 (単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	153.17	145.02	134.56
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企 業 債 現 在 高 合 計} - \text{一 般 会 計 負 担 額}}{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益} - \text{雨 水 処 理 負 担 金}} \times 100$	218.89	308.46	329.65

ア 資産

固定資産は23,038,867,560円で、前年度と比較して718,445,028円の減となっている。流動資産は1,384,519,198円で、前年度と比較して49,771,068円の減となっている。

イ 負債

固定負債は4,942,593,355円で、前年度と比較して782,563,420円の減となっている。流動負債は903,888,970円で、前年度と比較して85,156,716円の減となっている。繰延収益は13,742,430,599円で、前年度と比較して147,625,934円の減となっている。

ウ 資本

資本金は3,068,436,489円で、前年度と比較して247,594,501円の増となっている。剰余金については、資本剰余金が199,653,700円で、前年度から増減なし、利益剰余金が1,566,383,645円で、前年度と比較して464,527円の減となっている。

エ 施設の経年状況

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却率は53.29%で、前年度と比較して1.69ポイント増となっている。

【表13】 (単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	53.29	51.60	49.99

オ 管渠の老朽化と改善の状況

法定耐用年数を超えた管渠は、令和6年度末現在は存在せず、令和6年度に改善（更新・改良・修繕）した管渠延長の割合は、0.13%となっている。

【表14】 (単位：%)

区 分	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00
管渠改善率	$\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.13	0.00	0.00

3 むすび

令和6年度下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

令和6年度の下水道事業では「大野城市上下水道事業第4次中期経営計画」に基づき、汚水施設ストックマネジメント事業や、毎年のように発生する集中豪雨への対策として雨水整備事業が計画的に推進されている。

令和6年度末の汚水事業における整備済面積は1,470haで、前年度と比較して1ha増加し、計画面積1,532haに対する整備率は96.0%となっている。また、整備済の処理区域内の人口普及率は99.9%、処理区域内人口に対する水洗化率は99.8%となっている。

当年度の経営状況は、総収益20億8,796万9,406円、総費用18億4,083万9,432円で、差し引き2億4,712万9,974円の純利益が生じており、前年度に比べ12.9%の減となっている。

経営の健全性・効率性を示す比率のうち、収益性を示す経常収支比率は115.41%で、前年度と比べ0.29ポイントの減となっているものの、引き続き100%を超えていることから健全経営の水準は維持されている。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は109.50%で、使用料で回収すべき汚水処理費用が全て使用料で賄えていることを示している。また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は153.17%で、前年度に比べ8.15ポイントの増となっており、短期的な債務に対して支払能力が備わっている状況を示している。このように主要な経営判断の指標は、いずれも健全経営の水準を上回っており、安定した経営状況が維持されている。

一方で、固定資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は53.29%となっており、現時点で比較可能な令和5年度現在の類似団体平均値より高い数値となっている。一般的に数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、今後、更新需要の増加が見込まれる。

令和6年度の決算においては、当期純利益が確保されており、経営指標も引き続き健全な経営状況を示しているが、中長期的な見通しでは、人口減少等による有収水量及び下水道使用料の減少が懸念され、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増していくことが予想される。このため、今後の事業経営にあたっては、さらなる合理化・効率化を含めた経営安定化を進める必要がある。

下水道事業は、市民生活や社会経済活動を支える重要なライフラインであり、将来にわたり持続可能な事業経営が望まれる。今後とも、健全な経営と、効率的

な事業運営に努めるとともに、公衆衛生及び生活環境の向上に尽力されることを期待する。

令和 6 年 度

大野城市公営企業会計
決算審査資料

(余白)

水道事業審査資料

目 次

1. 比較損益計算書	資1	34
2. 比較貸借対照表	資2	36
3. 費用決算額節別集計表	資3	38
4. 費用決算額節別年度比較表	資4	40
5. 経営分析表	資5	42
6. 比較キャッシュ・フロー計算書	資6	44

1. 比較損益計算書（水道事業）

科 目	借		方			
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	令和6年度	令和5年度
1. 営業費用	1,658,708,533	1,616,664,789	42,043,744	2.6	95.9	95.3
(1) 原水及び浄水費	903,343,769	890,523,047	12,820,722	1.4	52.2	52.5
(2) 配水費	32,646,864	20,466,574	12,180,290	59.5	1.9	1.2
(3) 給水費	62,756,871	49,964,648	12,792,223	25.6	3.6	2.9
(4) 業務費	102,850,949	98,508,511	4,342,438	4.4	6.0	5.8
(5) 総係費	32,261,304	32,451,685	△ 190,381	△ 0.6	1.9	1.9
(6) 減価償却費	523,076,104	522,086,666	989,438	0.2	30.2	30.8
(7) 資産減耗費	1,772,672	2,663,658	△ 890,986	△ 33.4	0.1	0.2
2. 営業外費用	71,958,900	79,630,317	△ 7,671,417	△ 9.6	4.1	4.7
(1) 支払利息	70,011,889	78,460,139	△ 8,448,250	△ 10.8	4.0	4.6
(2) 雑支出	1,947,011	1,170,178	776,833	66.4	0.1	0.1
3. 特別損失	0	0	0	-	0.0	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
合 計	1,730,667,433	1,696,295,106	34,372,327	2.0	100.0	100.0
4. 当年度純利益	520,571,081	419,840,101	100,730,980	24.0		
計	2,251,238,514	2,116,135,207	135,103,307	6.4		

(単位：円、%)

科 目	貸		方			
	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
	A	B			令和6年度	令和5年度
1. 営業収益	1,782,495,857	1,756,948,861	25,546,996	1.5	79.2	83.0
(1) 給水収益	1,675,923,725	1,654,488,173	21,435,552	1.3	74.5	78.2
(2) 他会計負担金	4,924,838	1,663,419	3,261,419	196.1	0.2	0.1
(3) その他営業収益	101,647,294	100,797,269	850,025	0.8	4.5	4.7
2. 営業外収益	468,742,657	359,186,346	109,556,311	30.5	20.8	17.0
(1) 受取利息	1,297,280	31,786	1,265,494	3,981.3	0.1	0.0
(2) 雑収益	8,964,800	6,321,050	2,643,750	41.8	0.4	0.3
(3) 加入金	279,900,000	172,240,000	107,660,000	62.5	12.4	8.1
(4) 他会計補助金	6,610,000	7,853,000	△ 1,243,000	△ 15.8	0.3	0.4
(5) 長期前受金戻入	171,970,577	172,740,510	△ 769,933	△ 0.4	7.6	8.2
3. 特別利益	0	0	0	—	0.0	0.0
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
合 計	2,251,238,514	2,116,135,207	135,103,307	6.4	100.0	100.0
4. 当年度純損失	0	0	0	—		
計	2,251,238,514	2,116,135,207	135,103,307	6.4		

消費税及び地方消費税抜き
 - 資 1 - 【水道事業】

2. 比較貸借対照表（水道事業）

科 目	借		方			
	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
	A	B			令和6年度	令和5年度
1. 固定資産	15,409,483,715	15,176,317,150	233,166,565	1.5	85.5	85.4
(1) 有形固定資産	15,409,269,015	15,176,102,450	233,166,565	1.5	85.5	85.4
イ 土 地	1,465,263,035	1,465,263,035	0	0.0	8.1	8.2
ロ 建 物	153,819,904	159,905,494	△ 6,085,590	△ 3.8	0.9	1.0
ハ 構 築 物	13,019,899,273	12,848,532,069	171,367,204	1.3	72.3	72.3
ニ 機械及び装置	387,725,117	392,667,147	△ 4,942,030	△ 1.3	2.1	2.2
ホ 車両運搬具	3,425,113	821,967	2,603,146	316.7	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,680,573	2,218,738	△ 538,165	△ 24.3	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	377,456,000	306,694,000	70,762,000	23.1	2.1	1.7
(2) 無形固定資産	214,700	214,700	0	0.0	0.0	0.0
イ 電話加入権	214,700	214,700	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	0	0	0	-	0.0	0.0
イ 投資有価証券	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 流動資産	2,609,474,407	2,605,871,884	3,602,523	0.1	14.5	14.6
(1) 現金・預金	2,154,389,582	2,117,420,255	36,969,327	1.7	12.0	11.9
(2) 未 収 金	390,224,725	376,279,159	13,945,566	3.7	2.2	2.1
(3) 有 価 証 券	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(4) 貯 蔵 品	15,352,440	12,044,470	3,307,970	27.5	0.1	0.1
(5) 前 払 金	44,500,000	95,128,000	△ 50,628,000	△ 53.2	0.2	0.5
(6) その他の流動資産	7,660	0	7,660	皆 増	0.0	-
資産合計	18,018,958,122	17,782,189,034	236,769,088	1.3	100.0	100.0

(単位：円、%)

科 目	貸		方		構成比率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
	A	B	A-B=C	C/B		
1. 固定負債	3,655,928,984	3,779,663,971	△ 123,734,987	△ 3.3	20.3	21.3
(1) 企業債	3,655,928,984	3,779,663,971	△ 123,734,987	△ 3.3	20.3	21.3
2. 流動負債	820,532,743	1,003,270,347	△ 182,737,604	△ 18.2	4.6	5.6
(1) 企業債	530,234,987	532,639,537	△ 2,404,550	△ 0.5	3.0	3.0
(2) 未払金	103,691,719	330,421,218	△ 226,729,499	△ 68.6	0.6	1.9
(3) 前受金	9,520,000	8,160,000	1,360,000	16.7	0.1	0.0
(4) 引当金	6,300,000	6,300,000	0	0.0	0.0	0.0
(5) 預り金	165,386,037	120,349,592	45,036,445	37.4	0.9	0.7
(6) その他の流動負債	5,400,000	5,400,000	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰延収益	3,737,372,959	3,714,702,361	22,670,598	0.6	20.7	20.9
4. 資本金	7,015,645,992	6,633,650,760	381,995,232	5.8	38.9	37.3
5. 剰余金	2,789,477,444	2,650,901,595	138,575,849	5.2	15.5	14.9
(1) 資本剰余金	133,665,289	133,665,289	0	0.0	0.8	0.7
イ 受贈財産評価額	133,665,289	133,665,289	0	0.0	0.8	0.7
(2) 利益剰余金	2,655,812,155	2,517,236,306	138,575,849	5.5	14.7	14.2
イ 減債積立金	150,886,397	143,600,901	7,285,496	5.1	0.8	0.8
ロ 建設改良積立金	492,387,784	492,387,784	0	0.0	2.7	2.8
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,012,537,974	1,881,247,621	131,290,353	7.0	11.2	10.6
負債・資本合計	18,018,958,122	17,782,189,034	236,769,088	1.3	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き

- 資 2 - 【水道事業】

3. 費用決算額節別集計表（水道事業）

節	項 目	営 業 費 用					
		原水及び浄水費	配 水 費	給 水 費	業 務 費	総 係 費	減価償却費
報 酬		2,272,768	0	3,528,516	0	39,200	0
給 料		8,294,400	0	6,960,273	13,564,800	8,994,000	0
手 当 等		4,639,397	0	5,335,800	7,320,572	11,920,070	0
賞与引当金繰入額		1,000,000	0	1,000,000	1,300,000	500,000	0
賃 金		0	0	0	0	0	0
法定福利費		2,463,693	0	1,629,479	4,298,037	4,597,521	0
法定福利費引当金繰入額		150,000	0	150,000	200,000	100,000	0
報 償 費		0	0	0	0	0	0
旅 費		79,428	0	90,768	0	249,751	0
研 修 費		0	0	0	0	165,637	0
交 際 費		0	0	0	0	0	0
食 糧 費		0	0	0	0	0	0
備 消 品 費		636,021	56,807	422,728	342,926	207,465	0
燃 料 費		99,424	68,467	0	33,216	0	0
光 熱 水 費		57,564	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費		0	0	223,050	2,128,420	0	0
通 信 運 搬 費		2,233,689	0	541,436	7,776,718	11,875	0
委 託 料		143,048,706	7,033,000	21,708,818	55,341,005	26,446	0
手 数 料		1,070,000	2,047,000	0	3,850,709	447,620	0
賃 借 料		0	58,280	0	0	98,366	0
修 繕 費		40,222,300	23,202,000	21,166,003	0	517,820	0
工 事 請 負 費		0	0	0	0	0	0
動 力 費		55,148,086	0	0	0	0	0
薬 品 費		0	0	0	0	0	0
材 料 費		534,750	181,310	0	0	0	0
補 償 費		0	0	0	0	0	0
保 険 料		0	0	0	0	730,962	0
負 担 金		0	0	0	6,694,546	1,093,336	0
公 課 費		0	0	0	0	53,400	0
貸倒引当金繰入額		0	0	0	0	2,490,149	0
受 水 費		641,254,529	0	0	0	0	0
補 助 金		0	0	0	0	17,686	0
雑 費		0	0	0	0	0	0
寄 付 金		0	0	0	0	0	0
役 務 費		0	0	0	0	0	0
使 用 料		139,014	0	0	0	0	0
有形固定資産購入費		0	0	0	0	0	0
有形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	523,076,104
無形固定資産減価償却費		0	0	0	0	0	0
固定資産除却費		0	0	0	0	0	0
棚卸資産減耗費		0	0	0	0	0	0
企業債利息		0	0	0	0	0	0
その他雑支出		0	0	0	0	0	0
有形固定資産売却損		0	0	0	0	0	0
予 備 費		0	0	0	0	0	0
計		903,343,769	32,646,864	62,756,871	102,850,949	32,261,304	523,076,104

(単位：円)

資産減耗費	計	営業外費用			特別損失 固定資産 売却損	予備費 予備費	計	合計
		支払利息	雑支出	計				
0	5,840,484	0	0	0	0	0	0	5,840,484
0	37,813,473	0	0	0	0	0	0	37,813,473
0	29,215,839	0	0	0	0	0	0	29,215,839
0	3,800,000	0	0	0	0	0	0	3,800,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	12,988,730	0	0	0	0	0	0	12,988,730
0	600,000	0	0	0	0	0	0	600,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	419,947	0	0	0	0	0	0	419,947
0	165,637	0	0	0	0	0	0	165,637
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	1,665,947	0	0	0	0	0	0	1,665,947
0	201,107	0	0	0	0	0	0	201,107
0	57,564	0	0	0	0	0	0	57,564
0	2,351,470	0	0	0	0	0	0	2,351,470
0	10,563,718	0	0	0	0	0	0	10,563,718
0	227,157,975	0	0	0	0	0	0	227,157,975
0	7,415,329	0	0	0	0	0	0	7,415,329
0	156,646	0	0	0	0	0	0	156,646
0	85,108,123	0	0	0	0	0	0	85,108,123
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	55,148,086	0	0	0	0	0	0	55,148,086
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	716,060	0	0	0	0	0	0	716,060
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	730,962	0	0	0	0	0	0	730,962
0	7,787,882	0	0	0	0	0	0	7,787,882
0	53,400	0	0	0	0	0	0	53,400
0	2,490,149	0	0	0	0	0	0	2,490,149
0	641,254,529	0	0	0	0	0	0	641,254,529
0	17,686	0	0	0	0	0	0	17,686
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	139,014	0	0	0	0	0	0	139,014
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	523,076,104	0	0	0	0	0	0	523,076,104
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,772,672	1,772,672	0	0	0	0	0	0	1,772,672
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	70,011,889	0	70,011,889	0	0	0	70,011,889
0	0	0	1,947,011	1,947,011	0	0	0	1,947,011
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,772,672	1,658,708,533	70,011,889	1,947,011	71,958,900	0	0	0	1,730,667,433

消費税及び地方消費税抜き

- 資 3 - 【水道事業】

4. 費用決算額節別年度比較表（水道事業）

節	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
報酬		5,840,484	0.34	5,308,360	0.31	4,911,954	0.28
給料		37,813,473	2.19	35,167,066	2.07	38,710,934	2.20
手当等		29,215,839	1.69	23,633,232	1.39	26,237,870	1.49
賞与引当金繰入額		3,800,000	0.22	3,800,000	0.22	3,800,000	0.22
賃金		0	—	0	—	0	—
法定福利費		12,988,730	0.75	11,931,178	0.70	13,491,161	0.77
法定福利費引当金繰入額		600,000	0.03	600,000	0.04	600,000	0.03
報償費		0	—	0	—	0	—
旅費		419,947	0.02	336,912	0.02	259,934	0.01
研修費		165,637	0.01	308,910	0.02	123,819	0.01
交際費		0	—	0	—	0	—
食糧費		0	—	0	—	0	—
備用品費		1,665,947	0.10	1,729,928	0.10	1,776,376	0.10
燃料費		201,107	0.01	228,826	0.01	269,856	0.02
光熱水費		57,564	0.00	48,703	0.00	53,124	0.00
印刷製本費		2,351,470	0.14	1,945,500	0.12	1,835,320	0.10
通信運搬費		10,563,718	0.61	8,860,717	0.52	9,217,843	0.53
委託料		227,157,975	13.13	229,108,906	13.51	227,011,345	12.93
手数料		7,415,329	0.43	6,578,715	0.39	7,909,161	0.45
賃借料		156,646	0.01	140,622	0.01	174,599	0.01
修繕費		85,108,123	4.92	61,640,094	3.63	64,020,466	3.65
工事請負費		0	—	0	—	0	—
動力費		55,148,086	3.19	45,658,266	2.69	63,501,476	3.62
薬品費		0	—	0	—	0	—
材料費		716,060	0.04	1,789,870	0.11	1,494,008	0.08
補償費		0	—	0	—	0	—
保険料		730,962	0.04	750,220	0.04	726,641	0.04
負担金		7,787,882	0.45	7,944,321	0.47	7,662,006	0.44
公課費		53,400	0.00	69,800	0.00	61,700	0.00
貸倒引当金繰入額		2,490,149	0.14	3,298,794	0.20	2,833,488	0.16
受水費		641,254,529	37.05	640,817,681	37.78	635,002,005	36.16
補助金		17,686	0.00	73,566	0.00	126,197	0.01
雑費		0	—	0	—	0	—
寄付金		0	—	0	—	0	—
役務費		0	—	0	—	0	—
使用料		139,014	0.01	144,278	0.01	144,278	0.01
有形固定資産購入費		0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費		523,076,104	30.22	522,086,666	30.78	552,547,991	31.46
無形固定資産減価償却費		0	—	0	—	0	—
固定資産除却費		1,772,672	0.10	2,663,658	0.16	339,377	0.02
棚卸資産減耗費		0	—	0	—	0	—
企業債利息		70,011,889	4.05	78,460,139	4.63	90,156,319	5.13
その他雑支出		1,947,011	0.11	1,170,178	0.07	1,238,126	0.07
有形固定資産売却損		0	—	0	—	0	—
予備費		0	—	0	—	0	—
計		1,730,667,433	100.00	1,696,295,106	100.00	1,756,237,374	100.00

消費税及び地方消費税抜き
- 資 4 - 【水道事業】

(余白)

5. 経営分析表（水道事業）

1. 経営の健全性・効率性

比率項目及び算出式	年度比較			評価基準
	6年度	5年度	4年度	
① 経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (%)	130.08	124.75	122.59	【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
② 累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。
③ 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (%)	318.02	259.74	280.16	【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
④ 企業債残高 対給水収益比率 $\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$ (%)	249.78	260.64	283.87	【指標の意味】 給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。
⑤ 料金回収率 $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ (%)	107.53	108.59	104.59	【指標の意味】 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。 【分析の考え方】 当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適切な料金収入の確保が求められる。
⑥ 給水原価 $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び} \\ \text{不用品売却原価} + \text{付帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$ (円)	182.98	180.89	187.47	【指標の意味】 有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

比率項目及び算出式	年度比較			評価基準
	6年度	5年度	4年度	
⑦ 施設利用率 $\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$ (%)	61.02	60.88	60.17	【指標の意味】 一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。
⑧ 有収率 $\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$ (%)	96.04	94.92	96.28	【指標の意味】 施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標は、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況

比率項目及び算出式	年度比較			評価基準
	6年度	5年度	4年度	
① 有形固定資産 減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ (%)	58.41	58.03	57.00	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
② 管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ (%)	13.60	11.90	11.00	【指標の意味】 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
③ 管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ (%)	0.36	0.53	0.69	【指標の意味】 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するには40年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

6. 比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円、％）

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B×100
当 年 度 純 利 益	520,571,081	419,840,101	100,730,980	24.0
減 価 償 却 費	523,076,104	522,086,666	989,438	0.2
固 定 資 産 除 却 費	1,772,672	2,663,658	△ 890,986	△ 33.4
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	-
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 171,970,577	△ 172,740,510	769,933	△ 0.4
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 1,297,280	△ 31,786	△ 1,265,494	3,981.3
支 払 利 息	70,011,889	78,460,139	△ 8,448,250	△ 10.8
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0	-
未収金の増減額（△は増加）	△ 27,828,535	10,412,254	△ 38,240,789	△ 367.3
未払金の増減額（△は減少）	48,652,643	41,917,576	6,735,067	16.1
その他流動資産の増減額 （△は増加）	△ 7,660	0	△ 7,660	皆 増
その他流動負債の増減額 （△は減少）	46,396,445	△ 6,344,300	52,740,745	△ 831.3
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 3,307,970	△ 1,785,400	△ 1,522,570	85.3
小 計	1,006,068,812	894,478,398	111,590,414	12.5
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	1,297,280	31,786	1,265,494	3,981.3
利 息 の 支 払 額	△ 70,011,889	△ 78,460,139	8,448,250	△ 10.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	937,354,203	816,050,045	121,304,158	14.9
有形固定資産の取得による支出	△ 986,754,969	△ 382,545,047	△ 604,209,922	157.9
無形固定資産の取得による支出	0	0	0	-
国庫補助金等による収入	204,728,364	67,062,091	137,666,273	205.3
一般会計からの繰入金による収入	0	0	0	-
負担金による収入	14,455,270	10,367,166	4,088,104	39.4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 767,571,335	△ 305,115,790	△ 462,455,545	151.6
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	406,500,000	186,000,000	220,500,000	118.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 539,313,541	△ 553,934,025	14,620,484	△ 2.6
一般会計からの出資による収入	0	0	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 132,813,541	△ 367,934,025	235,120,484	△ 63.9
資金増加額（又は減少額）	36,969,327	143,000,230	△ 106,030,903	△ 74.1
資 金 期 首 残 高	2,117,420,255	1,974,420,025	143,000,230	7.2
資 金 期 末 残 高	2,154,389,582	2,117,420,255	36,969,327	1.7

消費税及び地方税消費税抜き

- 資 6 - 【水道事業】

下水道事業審査資料

目 次

1. 比較損益計算書	資7	46
2. 比較貸借対照表	資8	48
3. 費用決算額節別集計表	資9	50
4. 費用決算額節別年度比較表	資10	52
5. 経営分析表	資11	54
6. 比較キャッシュ・フロー計算書	資12	56

1. 比較損益計算書（下水道事業）

科 目	借 方				構成比率	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	令和6年度	令和5年度
	A	B	A - B = C	C / B		
1. 営業費用	1,727,771,866	1,693,665,047	34,106,819	2.0	94.0	93.8
(1) 管渠費	100,975,074	66,457,307	34,517,767	51.9	5.5	3.7
(2) 流域下水道維持管理負担金	537,016,058	530,814,704	6,201,354	1.2	29.2	29.4
(3) 普及指導費	13,456,608	19,857,723	△ 6,401,115	△ 32.2	0.8	1.1
(4) 業務費	99,349,259	98,881,986	467,273	0.5	5.4	5.5
(5) 総係費	36,821,935	37,866,348	△ 1,044,413	△ 2.8	2.0	2.1
(6) 減価償却費	940,152,932	939,786,979	365,953	0.0	51.1	52.0
(7) 資産減耗費	0	0	0	-	0.0	0.0
2. 営業外費用	76,491,456	113,507,320	△ 37,015,864	△ 32.6	4.2	6.2
(1) 支払利息	75,134,826	87,425,013	△ 12,290,187	△ 14.1	4.1	4.8
(2) 雑支出	1,356,630	26,082,307	△ 24,725,677	△ 94.8	0.1	1.4
3. 特別損失	36,576,110	0	36,576,110	皆 増	1.8	0.0
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正損	36,576,110	-	36,576,110	皆 増	1.8	-
合 計	1,840,839,432	1,807,172,367	33,667,065	1.9	100.0	100.0
4. 当年度純利益	247,129,974	283,643,426	△ 36,513,452	△ 12.9		
計	2,087,969,406	2,090,815,793	△ 2,846,387	△ 0.1		

(単位：円、%)

科 目	貸		方			
	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
	A	B			令和6年度	令和5年度
1. 営業収益	1,728,912,978	1,466,901,911	262,011,067	17.9	82.8	70.2
(1) 下水道使用料	1,475,441,960	1,205,121,932	270,320,028	22.4	70.7	57.6
(2) 他会計負担金	248,205,000	258,642,000	△ 10,437,000	△ 4.0	11.9	12.4
(3) その他営業収益	5,266,018	3,137,979	2,128,039	67.8	0.2	0.2
2. 営業外収益	353,298,428	623,913,882	△ 270,615,454	△ 43.4	16.9	29.8
(1) 受取利息	604,967	10,845	594,122	5,478.3	0.0	0.0
(2) 他会計補助金	2,432,000	280,177,633	△ 277,745,633	△ 99.1	0.1	13.4
(3) 雑収益	0	94,749	△ 94,749	皆減	—	0.0
(4) 長期前受金戻入	350,261,461	343,630,655	6,630,806	1.9	16.8	16.4
3. 特別利益	5,758,000	0	5,758,000	皆増	0.3	—
(1) 固定資産売却益	0	0	0	—	0.0	0.0
(2) 過年度損益修正益	5,758,000	—	5,758,000	皆増	0.3	—
合 計	2,087,969,406	2,090,815,793	△ 2,846,387	△ 0.1	100.0	100.0
4. 当年度純損失	0	0	0	—		
計	2,087,969,406	2,090,815,793	△ 2,846,387	△ 0.1		

消費税及び地方消費税抜き
 - 資7 - 【下水道事業】

2. 比較貸借対照表（下水道事業）

科 目	借		方			
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率	構成比率	
	A	B	A - B = C	C / B	令和6年度	令和5年度
1. 固定資産	23,038,867,560	23,757,312,588	△ 718,445,028	△ 3.0	94.3	94.3
(1) 有形固定資産	22,277,254,750	22,960,455,691	△ 683,200,941	△ 3.0	91.2	91.1
イ 土地	326,283,694	326,283,694	0	0.0	1.4	1.3
ロ 建物	0	0	0	-	-	-
ハ 構築物	21,716,806,142	22,427,067,214	△ 710,261,072	△ 3.2	88.9	89.0
ニ 機械及び装置	4,534,250	4,660,587	△ 126,337	△ 2.7	0.0	0.0
ホ 車両運搬具	498,445	664,879	△ 166,434	△ 25.0	0.0	0.0
ヘ 工具、器具及び備品	1,388,517	2,254,706	△ 866,189	△ 38.4	0.0	0.0
ト 建設仮勘定	227,743,702	199,524,611	28,219,091	14.1	0.9	0.8
(2) 無形固定資産	759,032,810	794,276,897	△ 35,244,087	△ 4.4	3.1	3.2
イ 地上権	0	0	0	-	-	-
ロ 流域下水道施設利用権	758,729,610	793,973,697	△ 35,244,087	△ 4.4	3.1	3.2
ハ 電話加入権	303,200	303,200	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	2,580,000	2,580,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 出資金	2,580,000	2,580,000	0	0.0	0.0	0.0
2. 流動資産	1,384,519,198	1,434,290,266	△ 49,771,068	△ 3.5	5.7	5.7
(1) 現金・預金	941,945,996	1,082,056,902	△ 140,110,906	△ 12.9	3.9	4.3
(2) 未収金	437,573,202	347,233,364	90,339,838	26.0	1.8	1.4
(3) 有価証券	5,000,000	5,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(4) 前払金	0	0	0	-	-	-
(5) その他の流動資産	0	0	0	-	-	-
資産合計	24,423,386,758	25,191,602,854	△ 768,216,096	△ 3.0	100.0	100.0

(単位：円、%)

科 目	貸		方			
	令和6年度	令和5年度	増減額 A - B = C	増減率 C / B	構成比率	
	A	B			令和6年度	令和5年度
1. 固定負債	4,942,593,355	5,725,156,775	△ 782,563,420	△ 13.7	20.3	22.7
(1) 企業債	4,942,593,355	5,725,156,775	△ 782,563,420	△ 13.7	20.3	22.7
2. 流動負債	903,888,970	989,045,686	△ 85,156,716	△ 8.6	3.6	3.9
(1) 企業債	833,348,990	872,321,853	△ 38,972,863	△ 4.5	3.4	3.5
(2) 未払金	54,157,270	101,881,299	△ 47,724,029	△ 46.8	0.2	0.4
(3) 前受金	0	0	0	—	0.0	0.0
(4) 引当金	3,150,000	3,150,000	0	0.0	0.0	0.0
(5) 預り金	7,832,710	6,292,534	1,540,176	24.5	0.0	0.0
(6) その他の流動負債	5,400,000	5,400,000	0	0.0	0.0	0.0
3. 繰延収益	13,742,430,599	13,890,056,533	△ 147,625,934	△ 1.1	56.3	55.2
4. 資本金	3,068,436,489	2,820,841,988	247,594,501	8.8	12.6	11.2
5. 剰余金	1,766,037,345	1,766,501,872	△ 464,527	△ 0.0	7.2	7.0
(1) 資本剰余金	199,653,700	199,653,700	0	0.0	0.8	0.8
イ 受贈財産評価額	199,653,700	199,653,700	0	0.0	0.8	0.8
(2) 利益剰余金	1,566,383,645	1,566,848,172	△ 464,527	△ 0.0	6.4	6.2
イ 減債積立金	407,004,904	459,409,331	△ 52,404,427	△ 11.4	1.7	1.8
ロ 建設改良積立金	0	0	0	—	0.0	0.0
ハ 当年度未処分利益剰余金	1,159,378,741	1,107,438,841	51,939,900	4.7	4.7	4.4
負債・資本合計	24,423,386,758	25,191,602,854	△ 768,216,096	△ 3.0	100.0	100.0

消費税及び地方消費税抜き
— 資 8 — 【下水道事業】

3. 費用決算額節別集計表（下水道事業）

項 節 目	營 業 費 用						
	管 渠 費	流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	普 及 指 導 費	業 務 費	總 係 費	減 価 償 却 費	資 産 減 耗 費
報 酬	2,049,024	0	2,366,976	0	0	0	0
給 料	6,189,600	0	4,639,200	0	10,318,800	0	0
手 当 等	3,945,838	0	3,537,765	0	10,729,449	0	0
賞 与 引 当 金 繰 入 額	500,000	0	500,000	0	500,000	0	0
賃 金	0	0	0	0	0	0	0
法 定 福 利 費	1,214,539	0	1,606,871	0	5,797,205	0	0
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	100,000	0	100,000	0	100,000	0	0
旅 費	63,609	0	20,952	0	80,150	0	0
研 修 費	0	0	0	0	88,273	0	0
交 際 費	0	0	0	0	0	0	0
食 糧 費	0	0	0	0	0	0	0
備 消 品 費	0	0	39,180	0	190,704	0	0
燃 料 費	0	0	0	0	69,937	0	0
光 熱 水 費	0	0	0	0	0	0	0
印 刷 製 本 費	0	0	0	60,550	0	0	0
通 信 運 搬 費	110,395	0	45,664	56,520	12,919	0	0
委 託 料	8,919,000	0	0	99,232,189	25,146	0	0
手 数 料	1,500,000	0	600,000	0	420,114	0	0
賃 借 料	402,600	0	0	0	67,434	0	0
修 繕 費	75,253,740	0	0	0	44,300	0	0
工 事 請 負 費	0	0	0	0	0	0	0
動 力 費	726,729	0	0	0	0	0	0
薬 品 費	0	0	0	0	0	0	0
材 料 費	0	0	0	0	0	0	0
保 險 料	0	0	0	0	111,370	0	0
負 担 金	0	537,016,058	0	0	6,192,590	0	0
公 課 費	0	0	0	0	8,200	0	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	0	2,065,344	0	0
補 助 金	0	0	0	0	0	0	0
普 及 費	0	0	0	0	0	0	0
使 用 料	0	0	0	0	0	0	0
役 務 費	0	0	0	0	0	0	0
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	862,396,964	0
無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	0	0	0	0	0	77,755,968	0
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	0	0	0	0
企 業 債 利 息	0	0	0	0	0	0	0
借 入 金 利 息	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他 雑 支 出	0	0	0	0	0	0	0
有 形 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	0	0	0	0
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	0	0
予 備 費	0	0	0	0	0	0	0
計	100,975,074	537,016,058	13,456,608	99,349,259	36,821,935	940,152,932	0

(単位：円)

計	営業外費用			特別損失			予備費	合計
	支払利息	雑支出	計	固定資産 売却損	過年度損益 修正損	計	予備費	
4,416,000	0	0	0	0	0	0	0	4,416,000
21,147,600	0	0	0	0	0	0	0	21,147,600
18,213,052	0	0	0	0	0	0	0	18,213,052
1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	1,500,000
0	0	0	0	0	0	0	0	0
8,618,615	0	0	0	0	0	0	0	8,618,615
300,000	0	0	0	0	0	0	0	300,000
164,711	0	0	0	0	0	0	0	164,711
88,273	0	0	0	0	0	0	0	88,273
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
229,884	0	0	0	0	0	0	0	229,884
69,937	0	0	0	0	0	0	0	69,937
0	0	0	0	0	0	0	0	0
60,550	0	0	0	0	0	0	0	60,550
225,498	0	0	0	0	0	0	0	225,498
108,176,335	0	0	0	0	0	0	0	108,176,335
2,520,114	0	0	0	0	0	0	0	2,520,114
470,034	0	0	0	0	0	0	0	470,034
75,298,040	0	0	0	0	0	0	0	75,298,040
0	0	0	0	0	0	0	0	0
726,729	0	0	0	0	0	0	0	726,729
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
111,370	0	0	0	0	0	0	0	111,370
543,208,648	0	0	0	0	0	0	0	543,208,648
8,200	0	0	0	0	0	0	0	8,200
2,065,344	0	0	0	0	0	0	0	2,065,344
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0	0
862,396,964	0	0	0	0	0	0	0	862,396,964
77,755,968	0	0	0	0	0	0	0	77,755,968
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	75,134,826	0	75,134,826	0	0	0	0	75,134,826
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,356,630	1,356,630	0	0	0	0	1,356,630
0	0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	36,576,110	36,576,110	0	36,576,110
0	0	0	0	0	0	0	0	0
1,727,771,866	75,134,826	1,356,630	76,491,456	0	36,576,110	36,576,110	0	1,840,839,432

消費税及び地方消費税抜き

- 資 9 - 【下水道事業】

4. 費用決算額節別年度比較表（下水道事業）

節	年度	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
		決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
報酬		4,416,000	0.24	4,203,528	0.23	3,925,010	0.21
給料		21,147,600	1.15	22,712,400	1.26	25,454,763	1.38
手当等		18,213,052	0.99	20,373,145	1.13	20,829,004	1.13
賞与引当金繰入額		1,500,000	0.08	1,500,000	0.08	1,500,000	0.08
賃金		0	—	0	—	0	—
法定福利費		8,618,615	0.47	10,086,241	0.56	9,911,557	0.54
法定福利費引当金繰入額		300,000	0.02	300,000	0.02	300,000	0.02
旅費		164,711	0.01	114,893	0.01	114,440	0.01
研修費		88,273	0.00	100,001	0.01	104,638	0.01
交際費		0	—	0	—	0	—
食糧費		0	—	0	—	0	—
備用品費		229,884	0.01	267,459	0.01	209,613	0.01
燃料費		69,937	0.00	37,436	0.00	35,324	0.00
光熱水費		0	—	0	—	0	—
印刷製本費		60,550	0.00	97,000	0.01	112,800	0.01
通信運搬費		225,498	0.01	251,040	0.01	242,990	0.01
委託料		108,176,335	5.88	105,763,326	5.85	109,248,736	5.93
手数料		2,520,114	0.14	2,522,000	0.14	2,421,000	0.13
賃借料		470,034	0.03	460,653	0.03	472,867	0.02
修繕費		75,298,040	4.09	44,132,786	2.44	61,248,304	3.33
工事請負費		0	—	0	—	0	—
動力費		726,729	0.04	608,059	0.03	710,526	0.04
薬品費		0	—	0	—	0	—
材料費		0	—	0	—	0	—
保険料		111,370	0.01	129,213	0.01	114,087	0.01
負担金		543,208,648	29.51	537,244,451	29.73	538,640,916	29.26
公課費		8,200	0.00	13,800	0.00	8,200	0.00
貸倒引当金繰入額		2,065,344	0.11	2,960,637	0.16	2,198,228	0.12
補助金		0	—	0	—	0	—
普及費		0	—	0	—	0	—
使用料		0	—	0	—	0	—
役務費		0	—	0	—	0	—
有形固定資産減価償却費		862,396,964	46.85	858,650,858	47.51	854,648,364	46.42
無形固定資産減価償却費		77,755,968	4.22	81,136,121	4.49	83,611,141	4.54
固定資産除却費		0	—	0	—	0	—
企業債利息		75,134,826	4.08	87,425,013	4.84	105,281,344	5.72
借入金利息		0	—	0	—	0	—
その他雑支出		1,356,630	0.07	26,082,307	1.44	19,683,559	1.07
有形固定資産売却損		0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損		36,576,110	1.99	—	—	—	—
予備費		0	—	0	—	0	—
計		1,840,839,432	100.00	1,807,172,367	100.00	1,841,027,411	100.00

消費税及び地方消費税抜き

—資10—【下水道事業】

(余白)

5. 経営分析表（下水道事業）

1. 経営の健全性・効率性

比率項目及び算出式	年度比較			評価基準
	6年度	5年度	4年度	
① 経常収支比率 $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	115.41	115.70	114.23	<p>【指標の意味】 法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。</p>
② 累積欠損金比率 $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受益工事収益}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	0.00	0.00	0.00	<p>【指標の意味】 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。</p>
③ 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	153.17	145.02	134.56	<p>【指標の意味】 短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。</p>
④ 企業債残高 対事業規模比率 $\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	218.89	308.46	329.65	<p>【指標の意味】 使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>
⑤ 経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}} \times 100$ <p style="text-align: right;">(%)</p>	109.50	91.90	94.85	<p>【指標の意味】 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。</p>
⑥ 汚水処理原価 $\frac{\text{汚水処理費(公費負担分除く)}}{\text{年間有収水量}}$ <p style="text-align: right;">(円)</p>	146.11	143.73	147.04	<p>【指標の意味】 有収水量1m³あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。</p> <p>【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているかを分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。</p>

比率項目及び算出式	年度比較			評価基準
	6年度	5年度	4年度	
⑦ 施設利用率 $\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$ (%)	-	-	-	【指標の意味】 施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。 ※該当施設なし
⑧ 水洗化率 $\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$ (%)	99.82	99.81	99.81	【指標の意味】 現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。 【分析の考え方】 当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%になっていることが望ましい。一般的には数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況

比率項目及び算出式	年度比較			評価基準
	6年度	5年度	4年度	
① 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$ (%)	53.29	51.60	49.99	【指標の意味】 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。
② 管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ (%)	0.00	0.00	0.00	【指標の意味】 法定耐用年数を超過した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。 【分析の考え方】 当該指標は、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。数値が低い場合であっても、将来的には耐用年数に達することから、改築・更新時期を迎える管渠が増加すること等が考えられるため、設備の回復・予防保全のための修繕や事業費の平準化を図り、計画的かつ効率的な維持修繕・改築更新に取り組む必要がある。
③ 管渠改善率 $\frac{\text{改善（更新・改良・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$ (%)	0.13	0.00	0.00	【指標の意味】 当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。 【分析の考え方】 当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2%の場合、すべての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できる。数値が低い場合、耐震性や、今後の更新投資の見直しを含め、対外的に説明できることが求められる。

6. 比較キャッシュ・フロー計算書（下水道事業）

（単位：円、％）

科 目	令和6年度 A	令和5年度 B	増 減 額 C=A-B	増 減 率 C/B×100
当 年 度 純 利 益	247,129,974	283,643,426	△ 36,513,452	△ 12.9
減 価 償 却 費	940,152,932	939,786,979	365,953	0.0
固 定 資 産 除 却 費	0	0	0	-
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	-
引当金の増減額（△は減少）	0	0	0	-
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 350,261,461	△ 343,630,655	△ 6,630,806	1.9
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 604,967	△ 10,845	△ 594,122	5,478.3
支 払 利 息	75,134,826	87,425,013	△ 12,290,187	△ 14.1
有形固定資産売却損益（△は益）	0	0	0	-
未収金の増減額（△は増加）	△ 106,932,710	8,256,017	△ 115,188,727	△ 1,395.2
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,043,262	10,399,142	△ 12,442,404	△ 119.6
その他流動資産の増減額 （△は増加）	0	0	0	-
その他流動負債の増減額 （△は減少）	1,540,176	1,573,008	△ 32,832	△ 2.1
小 計	804,115,508	987,442,085	△ 183,326,577	△ 18.6
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	604,967	10,845	594,122	5,478.3
利 息 の 支 払 額	△ 75,134,826	△ 87,425,013	12,290,187	△ 14.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	729,585,649	900,027,917	△ 170,442,268	△ 18.9
有形固定資産の取得による支出	△ 177,412,605	△ 192,794,682	15,382,077	△ 8.0
無形固定資産の取得による支出	△ 46,763,068	△ 55,610,013	8,846,945	△ 15.9
国庫補助金等による収入	59,025,000	42,000,000	17,025,000	40.5
一般会計からの繰入金による収入	163,497,000	210,002,000	△ 46,505,000	△ 22.1
負担金による収入	477,000	12,180,157	△ 11,703,157	△ 96.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,176,673	15,777,462	△ 16,954,135	△ 107.5
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	50,700,000	89,100,000	△ 38,400,000	△ 43.1
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 919,219,882	△ 889,424,177	△ 29,795,705	3.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 868,519,882	△ 800,324,177	△ 68,195,705	8.5
資金増加額（又は減少額）	△ 140,110,906	115,481,202	△ 255,592,108	△ 221.3
資 金 期 首 残 高	1,082,056,902	966,575,700	115,481,202	11.9
資 金 期 末 残 高	941,945,996	1,082,056,902	△ 140,110,906	△ 12.9

消費税及び地方消費税抜き
- 資12 - 【下水道事業】